平成２１年（再イ）第８号

鳥取県鳥取市気高町宝木820番地11

再生債務者　田中あつみ

１　主文　本件再生計画を認可する。

２　理由の要旨　平成21年７月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成21年７月15日　　鳥取地方裁判所民事部

平成２１年（再イ）第１３号

山口県宇部市野原２丁目５番13―102号

再生債務者　齊藤　俊幸

１　主文　本件再生計画を認可する。

２　理由の要旨　平成21年７月14日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成21年７月15日　山口地方裁判所宇部支部

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成 21 年７月 29 日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役　副理事長　土谷　幸彦

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

１．当該招請の主旨

本業務については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）ネットワークシステムにインターネット用セキュリティプラットフォームを構築するものである。

機構内ネットワーク設備を熟知し、平成８年の機構ネットワーク（ＷＡＮ）導入や、フレームリレーからＩＰ―ＶＰＮ網への切替えの実績があり、ネットワーク上に機構業務システムを格納したサーバーセンターを保有しネットワーク網を含めた一元的な管理を行っている「ソフトバンク・テレコム株式会社」(以下「特定の者」という。)を契約の相手方とする契約手続きを行なう予定としているが、特定の者以外の者で、下記応募条件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出招請する公募を実施するものである。

応募の結果、４．の応募条件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定の者との契約手続きに移行する。

なお、４．の応募条件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定の者と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

２．業務概要

⑴業務名　機構インターネットシステム用セキュリティプラットフォームの構築

⑵業務概要　機構ネットワークシステムに、インターネットシステム用セキュリティプラットフォームを構築する。

⑶履行期間　平成21年12月より

３．業務目的

本業務は、機構内で運用されている仮想専用通信網（ＩＰ―ＶＰＮ）に直接接続し、インターネットサービス等を安全に、効率的かつ安価に提供を受けることを目的としている。

４．応募要件

⑴基本的要件

①独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条または第５条の規定に該当しない者であること。

②機構の平成20・21年度物品購入等競争参加資格において「役務提供」のうち「ソフトウェア開発」又は「その他」の資格の認定を受けていること。

③公示の日から参加意思確認書の提出期限の期間、契約に関し、当機構から指名停止措置を受けていないこと。

⑵施設・システムに関する要件

①情報量

インターネット接続の回線帯域が上下とも専用で100Mb（メガバイト）／ｓ以上であること。

②施設の防災性

耐震性（建築基準法施行令第88条に規定する地震層せん断力係数：Ｉ＝1.25以上）、耐浸水性、非常用電源（冗長発電機および冗長ＵＰＳで24時間以上）を有した施設であること。

③施設の拡張性

将来的に本社メインセンター機能を、施設に移行可能なこと。

④施設の安全性

施設の出入りに関し、生体認証を行い、共連れ防止設備やラック施解錠管理できるセキュリティ設備を備えること。

⑤インターネット通信の安全性

インターネット通信の安全性を確保するため、機構セキュリティシステムと連携を取り、通信の種類に応じ、常に最新の状態に保たれたシステムによる防護を行なえること。

⑥ネットワークの信頼性

信頼性の高いネットワーク環境を維持するため、同一施設内で仮想専用通信網（ＩＰ―ＶＰＮ）及びインターネットバックボーンに直接接続し、機構のネットワーク及び主要拠点の基幹スイッチの状況を直接的・一元的に管理・監視・運用できること。

なお、仮想専用通信網（ＩＰ―ＶＰＮ）及びインターネット接続環境について一括切替えを行う場合は、契約日の翌日から３ヶ月以内にサーバーセンター（メイン、サブ）を含めて切替完了できること。ただし、その費用は受注者の負担とする。

⑦コロケーション

機構のサーバーを施設内に設置可能なこと。

⑧施設の位置

機構本社（横浜市）から50㎞以内であること。

⑶守秘性に関する要件

守秘義務の遵守及び違反した場合の適切な罰則などについて社則等に明記していること。

⑷業務執行体制に関する要件

インターネットのセキュリティシステムに関する十分な知識経験を有する要員を配置できること。

⑸業務実績に関する要件

日本国内において、従業員数３千人以上の企業等のインターネット構築・運用の実績があること。

５．手続等

⑴担当部署

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー）

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構経理資金部会計課

電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9091

⑵説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：公示の日から平成21年８月18日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）に規定する休日を除く、毎日、午前10時から午後４時まで

交付場所：５．⑴に同じ

⑶参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

提出期限：平成21年８月19日午後３時

提出場所：５．⑴に同じ

提出方法：持参（行政機関の休日に関する法律(昭和63年12月13日法律第91号)に規定する休日を除く）、または郵送（書留郵便に限る。提出期限までに必着）すること。

６．その他

⑴手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る

⑵関連情報を入手するための照会窓口

５．⑴に同じ

⑶当該応募者に対して企画競争実施のための企画提案書の提出を要請する際の提出予定期限：平成21年９月８日午後３時

⑷機構の平成20・21年度物品購入等競争参加資格において「役務提供」のうち「ソフトウェア開発」または「その他」の資格の認定を受けていない場合も、５．⑶により参加意思確認書を提出できるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合であっても、提案書を提出するためには、企画提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑸詳細は説明書による

７．Summary

⑴Subject matter of service : The creation of security platform for JRTT internet system

⑵Time-limit to express interests : 3 : 00 p.m. 19 August, 2009

⑶Contact point for documentation relating to the proposal : Accounting Division, Finance and Fund Planning Department, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama 231―8315 Japan, TEL 045―222―9049